コーポレート・ガバナンス／会社情報

コーポレート・ガバナンスの考え方

プラスグループでは、経営の健全性、透明性、コンプライアンスを重視した経営を行い、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の確立を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。また、事業を取り巻くさまざまなコンプライアンスとリスク上の問題に対し、的確な管理と危機発生時の適切な対応等に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

プラス株式会社の取締役会は、取締役11名で構成され、経営の重要事項の審議や、事業の概況報告等を行っています。また、取締役会の委任を受けた事項、その他業務上の重要な事項に関し協議する機関としてコーポレート会議を設置し、意思決定の迅速化を図るとともに、適宜、経営課題について活発な議論を行っています。監査役（2名）は、取締役会、適宜コーポレート会議に出席するほか、代表取締役・取締役・子会社社長と定例的に意見交換を行います。また、会計監査人および監査部から監査に関する重要事項の報告を受け、定例的に実地監査を行っています。

内部統制システム

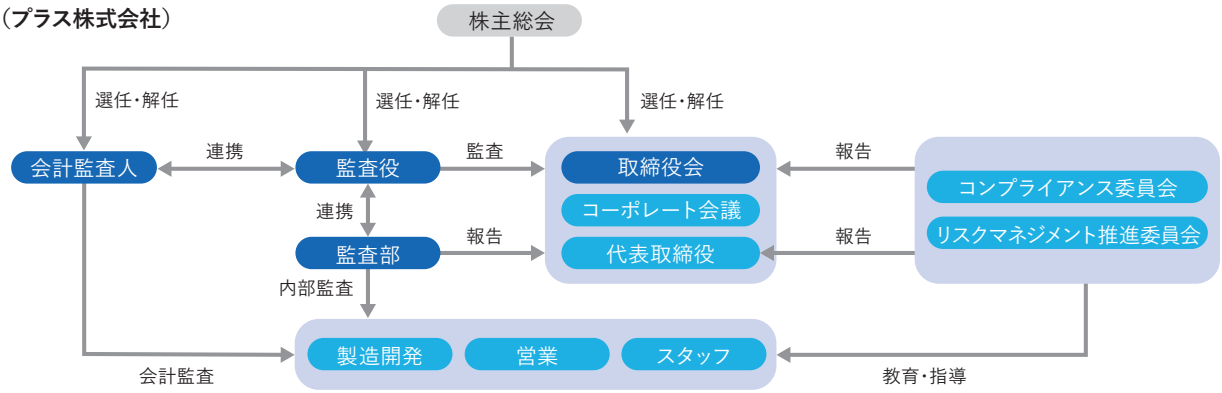
プラス株式会社は、取締役会および監査役のほか、監査部を設置し、監査役と監査部との連携において事業経営監査や内部監査を幅広く実施するとともに、内部統制の実効性が確保できる体制の強化に努めています。

コンプライアンス委員会／リスクマネジメント委員会

プラス株式会社では、取締役会を頂点に代表取締役、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関するさまざまな事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行っています。

また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役直轄の7分科会からなるリスクマネジメント推進委員会ならびに危機管理室を設置し、(1)法令違反リスク、(2)製品・サービスリスク、(3)与信リスク、(4)情報リスク、(5)雇用・人事リスク、(6)社内不正・犯罪リスク、(7)災害・事故リスク、(8)環境リスク、(9)その他、を対象リスクとして捉えています。

●コーポレート・ガバナンス体制図（プラス株式会社）



プラスグループコンプライアンスポリシー

プラスグループでは、コンプライアンスを徹底するための手引書として、2006年6月、グループで働くすべての人々が、法律・諸規則等の順守と高い倫理観をもって行動するための基本的事項を具体化した「プラスグループ コンプライアンスポリシー」を制定しました。

コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

グループで働くすべての人々に対する教育・研修

プラスグループでは、コンプライアンス全般の意識を高めるため、各種法令に関する教育・研修を定期的に実施するなど、全社的にコンプライアンスの浸透を図っています。2022年度は、当社グループの役員に対してもダイバーシティ対応等のコンプライアンス研修を実施するなど、グループ全体で不正やハラスメントのない職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

通報窓口（ヘルプライン）の設置・運営

プラスグループでは、「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定しコンプライアンス上疑義のある行為等について、プラスグループで働くすべての人々が相談・通報できる内部通報制度を設けており、社内と社外（法律事務所）に通報窓口を設置しています。通報があった場合には、通報者に不利益が生じないよう十分配慮したうえで、ハラスメントや不正行為などの防止および早期発見による是正を図っています。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止

プラスグループでは、職場におけるセクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止を図り、個人として尊重され、相互に対等な関係で快適に働くことができる職場環境の実現を目的とした「ハラスメント等防止規程」を定めています。社員一人ひとりに本規程の周知徹底を図るとともに、管理職を対象とした研修においては、過去にグループ内で発生してしまった事例の共有や外部講師によるセクハラ・パワハラ講習を行い、再発防止に努めています。

また、セクハラ・パワハラや違法行為をはじめとした個人・会社の不適切行為をできるだけ早く発見・是正し、より良い会社にしていくために、「外部通報」（プラス株式会社顧問弁護士へ通報）と「内部通報」（コンプライアンス委員会事務局へ通報）の2つの通報窓口を設けています。

公正な競争・取引

プラスグループでは、公正な取引を推進するため、独占禁止法や下請法等の順守・徹底に取り組んでいます。「独占禁止法順守に関する行動指針」や「独占禁止法順守マニュアル」を策定するほか、リスクマネジメント委員会に「独禁法・下請法分科会」を組織し、行動指針や順守マニュアルの周知徹底を図っています。全社員に向けては、各種指針のほか社内質問事例集や公正取引委員会の質問コーナー等へのリンクを社内イントラネットに掲載し、誰もが必要な時にすぐに確認できるようにしているほか、製造物責任法や景品表示法等についても学習するe-ラーニング「コンプライアンスセミナー」をグループ全体で継続的に実施し、各種法令に関する勉強会等も定期的に開催しています。

さらに、「外部通報」と「内部通報」の運用によって、万が一法令に違反するような事態が生じた場合には、早期に発見・是正することができる体制を整えています。

人権に関する基本的な考え方

プラスグループは、人格・個性を大切にする、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築いていくため、以下に取り組んでいます。

1. 私たちは、いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障がいの有無等）をもってしても、差別・ハラスメント（嫌がらせ）等を自らが行わないこと、そして他人がすることも許さないという意識を強く持ちます。また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちは、このことを常に意識して行動します。
2. 私たちは、児童労働や強制労働を行いません。また、取引先等がこれらを行っていることが判明した場合は是正を求め、是正されない場合は取引を行いません。
3. 私たちは、人権を尊重すると共に擁護することを基本精神とします。人権侵害の行為は、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場環境を悪化させるものと認識し、いかなる理由をもってしても、これを見過ごすことなく、理解しあえる健全な職場環境作りに取り組みます。
4. さらに、私たちはより良い職場とするために、次のような点に留意して行動します。

（1）チームワークと職務遂行

私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にして、社会に有用な製品、サービスを提供します。

（2）自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

主な規程・方針、認証取得状況

プラスグループでは、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）のすべての分野において、各種規程や方針を定めて正しく運用するとともに、適切かつ迅速な情報開示を進め、社会要請を踏まえた事業活動を推進しています。各規程・方針、認証取得状況の最新情報は、プラス株式会社のサステナビリティサイトをご参照ください。

https://www.plus.co.jp/sustainability/

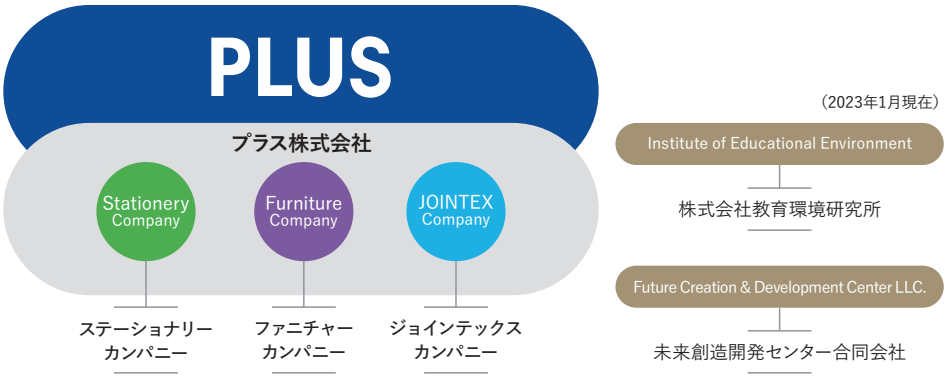
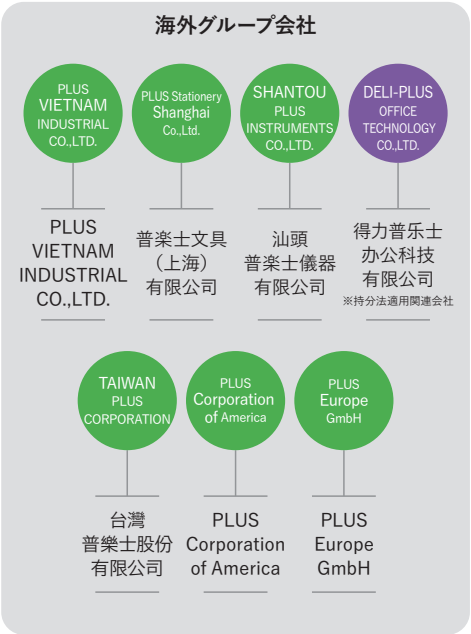
環境分野	**規程類**	**プラスグループ環境方針**
	認証取得状況	**ISO14001認証** 国際標準化機構（ISO）にて1996年に制定された環境マネジメントシステム（EMS: Environment Management System） ・プラス株式会社（初回登録年月日　2000年2月29日） ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（初回登録年月日　2013年10月3日） **ISO50001認証** 企業等で使用するエネルギーを管理し、継続的改善を図ることを目的としたエネルギーマネジメントシステム ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（初回登録年月日　2020年10月21日） **FSC®森林認証** 責任ある管理をされた森林と、限りある森林資源を将来にわたって使い続けられるよう適切に調達された林産物に対する国際認証制度 ・プラス株式会社（初回登録年月日　2004年2月）
社会分野	**規程類**	**プラスグループ調達基本方針** **プラスグループ品質憲章・品質方針**
	認証取得状況	**ISO9001認証** 国際標準化機構（ISO）にて 1987 年に制定された品質マネジメントシステム（QMS: Quality Management System） ・プラス カーゴサービス株式会社（初回登録年月日　1997年12月1日） ・プラス株式会社ファニチャーカンパニー（初回登録年月日　1998年2月23日） ・プラス ロジスティクス株式会社（初回登録年月日　2004年3月9日） ・汕頭工場（汕頭普楽士儀器有限公司）（初回登録年月日　2008年6月12日） ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（初回登録年月日　2010年4月23日） ・普楽士文具（上海）有限公司（初回登録年月日　2011年6月14日） **ISO13485認証** 医療機器産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格 ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL COMPANY LIMITED（初回登録年月日　2021年9月27日） **SA8000認証** すべての従業員の権利の行使および従業員の保護のための国際規格 ・PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.（初回登録年月日　2018年2月8日）
ガバナンス分野	**規程類**	**プラスグループ知的財産基本方針** **個人情報保護方針** **情報セキュリティポリシー** **プラスグループ コンプライアンスポリシー**
	認証取得状況	**プライバシーマーク（JIS Q 15001）** 個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対して使用が認められているプライバシーマーク ・プラス ロジスティクス株式会社（初回認定年月日　2005年9月20日） ・プラス株式会社（初回認定年月日　2006年10月24日） ・プラス カーゴサービス株式会社（初回認定年月日　2009年6月11日） ・NSK株式会社（初回認定年月日　2013年8月19日） ・オフィスコム株式会社（初回認定年月日　2018年4月13日） **ISO27001認証** 情報セキュリティ対策の管理の仕組みについて規定した国際規格 ・プラス株式会社（初回登録年月日　2005年4月9日） ・ビズネット株式会社（初回登録年月日　2007年6月1日） ・プラス カーゴサービス株式会社（初回登録年月日　2022年5月25日）

会社概要

商号	プラス株式会社
英文社名	PLUS CORPORATION
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス12階 TEL(03)5860-7000(代表)
創業	1948年(昭和23年)2月16日
資本金等	9,867百万円(資本金、資本剰余金の合計額)
代表者	代表取締役社長 今泉 忠久
従業員数	1,430名(単体)/8,157名(連結) ※2022年12月31日現在
連結子会社	46社　※2022年12月31日現在

主な事業内容	● オフィス家具、オフィスインテリア用品の製造・販売 ● 文具、事務用品、OA・PC 関連商品、事務機器の製造・販売 ● オフィス環境のデザイン・施工・内装工事・電気工事・管工事 ● 電子光学機器、教育機器の製造・販売 ● 日用雑貨品、食料品、ソフトウェア、書籍の販売 ● インターネットを利用した上記商品の販売 ● 上記商品を対象とした海外事業
売上高	974億円(2022.1.1～2022.12.31 単体) 1,869億円(2022.1.1～2022.12.31 連結)

プラス ネットワーク

プラス株式会社およびグループ各社は「ステーショナリー事業分野」「ファニチャー事業分野」「流通事業分野」「物流・サービス事業分野」から成り立っています。各々の企業は、あるときはネットワーク企業として、あるときは良きライバル企業として互いに影響しあいながら、“お客様の満足”を“独創的な方法”で実現していくために、「社会の変化やお客様のニーズに応じてさまざまに姿を変えていく」という柔軟な発想のもと、独自のビジネスを展開しています。

- ステーショナリー事業分野
- ファニチャー事業分野
- 流通事業分野
- 物流・サービス事業分野
- その他(コンサルティングなど)